令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,775 人
	平成２７年国調	3,092 人
	増減率	-10.3 %
面積		527.27 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	2,671 人	2,654 人
令 4. 1. 1	2,715 人	2,707 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	400	480
	30.1	32.3
第２次	135	133
	10.2	8.9
第３次	792	874
	59.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型
北海道	01 5504 置戸町	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	316,022	6.2	316,022	10.1
地方譲与税	94,847	1.9	94,847	3.0
利子割交付金	123	0.0	123	0.0
配当割交付金	907	0.0	907	0.0
株式等譲渡所得割交付金	730	0.0	730	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,076	1.5	74,076	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,403	0.1	6,403	0.2
法人事業税交付金	4,207	0.1	4,207	0.1
地方特例交付金等	1,129	0.0	1,129	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	931	0.0	931	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	198	0.0	198	0.0
地方交付税	2,854,293	56.3	2,592,833	82.9
内訳 普通交付税	2,592,833	51.1	2,592,833	82.9
内訳 特別交付税	261,460	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,352,737	66.1	3,091,277	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	40,587	0.8	－	－
使用料	73,235	1.4	20,052	0.6
手数料	10,053	0.2	－	－
国庫支出金	375,825	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	379,216	7.5	－	－
財産収入	30,289	0.6	16,641	0.5
寄附金	19,141	0.4	－	－
繰入金	329,473	6.5	－	－
繰越金	35,752	0.7	－	－
諸収入	151,263	3.0	－	－
地方債	275,874	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,074	0.5	－	－
歳入合計	5,073,445	100.0	3,127,970	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	309,215	97.8	3,856
法定普通税	309,215	97.8	3,856
市町村民税	140,790	44.6	3,856
内訳 個人均等割	4,389	1.4	－
内訳 所得割	120,143	38.0	－
内訳 法人均等割	6,631	2.1	1,105
内訳 法人税割	9,627	3.0	2,751
固定資産税	143,776	45.5	－
うち純固定資産税	126,804	40.1	－
軽自動車税	10,526	3.3	－
市町村たばこ税	14,123	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,807	2.2	－
法定目的税	6,807	2.2	－
内訳 入湯税	6,807	2.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	316,022	100.0	3,856

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	5,073,445	4,917,873
歳出総額	4,929,059	4,782,121
歳入歳出差引	144,386	135,752
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	144,386	135,752
単年度収支	8,634	-33,176
積立金	－	50,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,205	－
実質単年度収支	-36,571	16,921

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	69	198,030	2,870
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	200,311	2,862
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.07.01	7,300
副市区町村長	1	2.07.01	6,100
教育長	1	2.07.01	5,550
議会議長	1	26.04.01	2,640
議会副議長	1	26.04.01	2,070
議会議員	6	26.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,942	15.0	702,410	702,410	22.3
うち職員給	418,724	8.5	393,008	－	－
扶助費	454,144	9.2	168,695	118,576	3.8
公債費	562,041	11.4	554,833	354,833	11.3
内訳 元利償還金 元金	554,894	11.3	547,686	347,686	11.0
内訳 元利償還金 利子	7,003	0.1	7,003	7,003	0.2
内訳 一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
（義務的経費計）	1,756,127	35.6	1,425,938	1,175,819	37.3
物件費	811,792	16.5	660,572	441,262	14.0
維持補修費	125,379	2.5	114,771	60,729	1.9
補助費等	745,151	15.1	552,714	366,547	11.6
うち一部事務組合負担金	225,630	4.6	224,392	224,392	7.1
繰出金	519,369	10.5	469,171	273,578	8.7
積立金	47,537	1.0	44,540	－	－
投資・出資金・貸付金	90,062	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	833,642	16.9	304,467		
うち人件費	22,911	0.5	22,911		
内訳 普通建設事業費	833,642	16.9	304,467		
内訳 うち補助	254,516	5.2	39,609		
内訳 うち単独	548,658	11.1	263,490		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,929,059	100.0	3,572,173		

経常経費充当一般財源等計 2,317,935 千円

経常収支比率 73.5 %（74.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,716,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,505	1.1	－	52,505
総務費	598,166	12.1	45,167	533,640
民生費	1,106,576	22.5	21,398	636,452
衛生費	489,653	9.9	147,256	453,365
労働費	329	0.0	－	329
農林水産業費	597,179	12.1	343,545	178,370
商工費	143,366	2.9	2,952	62,929
土木費	536,201	10.9	178,655	376,030
消防費	180,582	3.7	1,830	178,273
教育費	662,461	13.4	92,839	545,447
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	562,041	11.4	－	554,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,929,059	100.0	833,642	3,572,173

繰出金 合計	519,369	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	2,845
営業 簡易水道	156,189	再差引収支	-496
事業 下水道	135,076	加入世帯数（世帯）	441
介護サービス	33,890	被保険者数（人）	828
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
へ 国民健康保険	47,764	国庫支出金	－
出の その他	146,450	保険給付費	363

区分

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	402,249	386,911
基準財政需要額	2,995,082	2,958,411
標準税収入額等	483,002	466,100
標準財政規模	3,099,909	3,128,998
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	4.7	4.3
公債費負担比率（％）	14.9	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.4	6.3
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,192,846	1,238,051
積立金現在高 減債	1,008,506	1,108,506
積立金現在高 特定目的	687,798	714,871
地方債現在高	4,585,109	4,864,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	52,800	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	203,509	223,886
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,832	129,832

徴収率(%)		令和４年度	令和３年度
現年	合計	99.5	98.1
現年	市町村民税	99.7	98.7
現年	純固定資産税	99.0	96.9
計	合計	99.7	98.4
計	市町村民税	99.8	98.8
計	純固定資産税	99.4	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）